



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2941 号 2016.4.4 発行

最終回はファンと 波瑠さんら「あさが来た」を見る会 大阪日日新聞 2016年4月3日

幕末から明治維新にかけての大阪を舞台に、大同生命創設者の一人で女傑とうたわれた広岡浅子をモデルにしたNHK朝の連続テレビ小説「あさが来た」の最終回を見る会が2日、大阪府中央区のNHK大阪ホールで開かれた。

超満員の会場でファンと共に最終回を見る「あさが来た」の主要出演者ら（手前左から大森さん、波瑠さん、三宅さん）＝2日午後、大阪府中央区

5倍近い応募の中から選ばれた約1100人で満員の会場には昼の再放送分が同時刻で大スクリーンに映し出され、終了後、舞台へ主演のあさ役・波瑠さん（24）と中番頭亀助役・三宅弘城さん（48）、脚本家・大森美香さん（44）が登場。

波瑠さんは「大阪弁に苦労しましたが、今は東京で次の仕事の現場で、“イントネーションが関西してる”って言われます」と感慨深げ。

今月24日放送の-spin-offドラマ「割れ鍋にとじ蓋（ぶた）」（NHKBSプレミアム午後9時）の主演の三宅さんは「spin-offドラマは、朝の通常放送分をやりながら撮ったので苦労したけど、人生初主演。感激です」と笑顔に。

本業が映画監督でもある大森さんは「あさの最終回のせりふ“大切なものは、賢い頭と柔らかい心”こそ、閉塞（へいそく）感満ちる現代に通じると信じたい」と結んだ。



障害者水泳サポート 市民らボランティア体験 大阪日日新聞 2016年4月3日

阪急阪神ホールディングス（HD）とNPO法人プール・ボランティアが2日、大阪府北区の扇町プールで障害者がプールを楽しめるよう介助するボランティアの体験イベントを開いた。参加者は障害のある子どもらと一緒に泳いだほか、同法人スタッフからサポートする際のポイントを学んだ。

障害のある人たちがプールを楽しめるようサポートする参加者たち＝2日午前、大阪府北区の扇町プール

同HDが阪急、阪神沿線の市民団体と協働でボランティア体験や社会課題の啓発に取り組むプログラム「阪急阪神ええまちづくり隊」の一環。プールでの運動を求める障害者がいる一方で、ボランティアスタッフが少ないことから、市民に活動の意義と障害者水泳への理解を深めてもらおうと、初めて実施した。



イベントには市民ら17人が参加。障害のある人14人と同法人スタッフ25人と一緒

に泳いだり、潜ったりして運動を楽しんだ。また、スタッフの指導で、視界をふさぐゴーグルを着けて水の中を歩いたり、車椅子の人の入水を手伝うポイントについて学んだ。

イベントを終えた同法人の岡崎寛理事長は「子どもたちとの触れ合い方が素晴らしく『なかなか、やるやん』というのが正直な感想。今後、いろんな形で生かしてもらいたい」と話していた。



癒やしと希望で染まる 発達障害へ理解訴え

大阪日日新聞 2016年4月3日

「世界自閉症デー」の2日、大阪城天守閣（大阪市中央区）や天保山大観覧車（同市港区）といった大阪のランドマーク3カ所を青い光で照らすブルーライトアップがあった。8日まで続く「発達障害啓発週間」に合わせた取り組みで、発達障害への理解を訴えた。

青色に染まった天保山大観覧車＝2日午後、大阪市港区

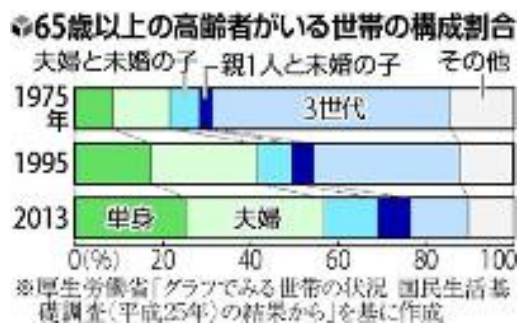
自閉症をはじめとする発達障害について正しい認識を深めてもらうのを狙いに、全国に広がっている取り組みの一環。大阪では、大阪自閉症協会と大阪府、市が主催し、趣旨に賛同した天守閣と大観覧車、通天閣（同市浪速区）が、癒やしや希望を表す青色で染め上げられた。

このうち、回転輪が直径100メートルの大観覧車では、観光客や買い物客ら大勢の通行人が足を止めて見入っていた。

働かない息子と困窮

読売新聞 2016年04月03日

高齢の親と中年の未婚の子の同居世帯は増えている。厚生労働省の国民生活基礎調査によると、1975年から2013年の間に、65歳以上の高齢者がいる世帯のうち「3世代同居」が54.4%から13.2%に減った一方、「夫婦と未婚の子」は6.7%から12.2%に、「親一人と未婚の子」は2.9%から7.6%に増えた。NPO法人「ビッグイシュー基金」が14年に公表した調査結果では、首都圏と関西圏に住む、年収200万円未満の20～39歳の未婚者1767人のうち、77.4%が「親と同居」と答えた。経済力の低さが影響している



◇「お年玉返して」孫に借金

「生活が苦しいんよ……」

堺市中心部のマンション。大家の男性のもとに住人の千代（79）（仮名）が悲壮な顔で相談に来たのは、昨年11月のことだ。

千代は次男の誠（54）（同）と二人暮らし。腰が曲がっても清掃の仕事を続け、月6、7万円を得てきたが、高齢を理由に辞めさせられ、収入は月11万7000円の年金だけになったという。誠は20年近く働かず、家に引きこもっている。

「かあちゃんは、せんど働いたよ。これから息子さんが頑張らんと」

そう優しく声をかけても、千代は「死にたい」と繰り返す。男性はこれまでも2人を気にかけて、家賃を引き下げた。市の社会福祉協議会（社協）に助けを求めるしかなかった。

千代は、同じ徳島県出身の夫と、長男、次男（誠）の4人家族だった。息子2人は独り立ちし、夫は亡くなった。ここまでは、よくある家族の風景だ。

だが、誠は30代半ばの頃、長く勤めた大阪市内の飲食店を辞め、家に戻ってきた。もともとコミュニケーションが苦手。妻や子のために汗を流す同僚と自身の自分を比べ、「何

のために働いてるんやろ」と疑問が湧いたのだという。

質素な生活だった誠の手元には700万円を超える貯金があった。「しばらく大丈夫」と過信した。パチンコやマージャンで負けがかさみ、貯金はあっという間に底をついた。

「働かなあかんと思いつながら、だらだらと過ごしてしまった。全部、自分が悪いんです……」。誠はそう話し、目を潤ませた。

千代は年明け、長男の娘に「あげたお年玉を返して」と頼み、5万円借りた。

「この歳まで生きた。ほんま、はよ死にたい」とこぼし、ぼろぼろ泣いた。

こうした親子世帯は近年、福祉関係者の間で「8050問題」と呼ばれる。主に80歳代の親と50歳代の子が困窮し、世帯ごと孤立する。独居者に比べて緊急性が低いと誤解されがちなうえ、2人とも意思表示ができる大人であるため、行政が介入するのは難しい。

その結果、深刻な事態を招くこともある。

奈良県香芝市の民家で昨年1月、母親(81)の痩せ細った遺体が見つかった。栄養失調による衰弱死で、息子(56)は、母親を放置したとする保護責任者遺棄致死罪などで裁判中だ。

息子は母親の年金と貯蓄に頼り、母親は息子に食料を買いに行かせていたという。家はいわゆる「ごみ屋敷」。近隣とトラブルになり、孤立していた。

母親が2014年春に骨折した時、市は病院から連絡を受け、何度も自宅を訪ねた。周囲の目が届くよう介護サービスの利用を勧めたが、一切のかかわりを拒否されたという。

そこからは、ゆがんだ家族像も浮かぶ。市の担当者は「やれることは全部やった。これ以上、どうしたらよかったのか」と言う。

堺市社協では、マンションの大家の男性から連絡を受け、浜田健右(35)らが千代と誠への対応にあたった。誠は履歴書の作成や面接の訓練を受け、リクルートスーツを借り、経験のある飲食業界を中心に2月から就職活動を始めた。

しかし、受けても受けても不採用。食品加工のアルバイトは、人間関係になじめず1日で辞めた。

自信をなくしかけた誠から3月末、社協に電話があった。11社目の面接で、清掃のパートの仕事が決まったのだ。「今、採用って言われました」。そう話す誠の声は震えていた。

職場では嫌なこともあるだろう。そんな時、浜田はこう励まそうと思っている。「20年ものブランクを経て社会に受け入れられたのは、大きな一歩。たとえ失敗しても、私たちがついていきますよ」(敬称略)

中学生が機転 認知症女性救う 下校途中で道聞かれ気付く 東京新聞 2016年4月2日



和泉市長(右)から記念品を贈られ、笑顔を見せる高沼さん=栃木県足利市役所で

栃木県足利市で二月、道に迷っていた認知症の女性(83)が一人の中学生の機転によって保護され、自宅に戻ることができた。「自分が声を掛けたことで、おばあちゃんが無事に家に帰れてよかった」。当時、市立西中学校一年だった高沼(たかぬま)アイラさん(13)は、小学五年の時に学校で「認知症サポーター養成講座」を受けた経験が生きたと喜ぶ。(稲垣太郎)

「〇〇町って、どこですか」。二月十九日午後六時ごろ、ソフトボール部の活動を終えて下校途中だった高沼さんは、自宅から約四百メートルの路上で、高齢の女性から道を尋ねられた。

市内に実在するこの町名を知らなかった高沼さんは「すみません。分かりません」と言い、いったん帰宅した。しかし女性のことが気になり、父親(62)にその町のことを聞いて走って戻ると、女性は最初に会った場所から二百メートルほど離れた所にいた。

「さっき道を聞かれた者なんですけど、ご自分のお名前分かりますか。ご住所分かりますか」

名前は答えたが、住所の番地は出てこなかった。高沼さんは「ちょっと待っててください」と言い残し、再び走って自宅へ。「どうすればいい?」。父親に「家に連れてきなさい」と言われ、また走って女性の元へ戻り、家に連れ帰った。

その後、父親から電話を受けた市が女性の夫(78)に連絡。女性は認知症だったと分かった。市職員とともに高沼さん宅を訪れた夫はホッとした様子で「ありがとうございます」と話し、女性は無事に帰宅した。

中学の担任だった長竹恵海(えみ)教諭(26)は「困っている人がいたら放っておけない子。頼まれなくてもできてしまう」と教え子の活躍にほほ笑んだ。和泉聡市長も「まちの誇りになる」とたたえた。

養成講座で学んだ知識を見事に生かした高沼さんは、「これからも困っている人がいたら、ちゃんと自分から声を掛けて役に立ちたい」と話している。

◆90分受講で認定 全国に約713万人

認知症サポーター養成講座は、患者の増加に対応するため厚生労働省が2005年に始めた「認知症サポーターキャラバン」事業の一つ。自治体や企業が、住民や社員らを対象に開講する。修了した人は認知症の人や家族を支援するボランティアの「認知症サポーター」に認定される。

専門の養成研修を受けた「キャラバン・メイト」が講師となり、教科書や映像で認知症の症状や、接する際の心構えなどを教える。おおむね90分の講座を1回受けると認定される。

警察庁の集計では2014年に認知症が原因で行方不明になったとして警察に届けられたのは1万783人で、2年連続で1万人を上回った。通行人の通報などにより、全体の65.4%が届け出の受理当日に、97.2%が1週間以内に所在確認できた。

キャラバン・メイトの養成や講座開催の支援を担う「全国キャラバン・メイト連絡協議会」(東京都新宿区)によると、サポーターは昨年末現在、全国に約713万人いる。受講希望者は、在住の自治体の高齢福祉主管課に問い合わせる。受講料は無料。

消費税10%再延期へ 社会保障の財源見直し不可避 国債格下げのリスクも

Sankeibiz 2016年3月28日

消費税率10%への増税延期で、回復の足取りが鈍い個人消費の一段の落ち込みは回避される。その一方で、増税による税収を財源に当て込んでいた子育てや介護支援など充実策は見直しを迫られる。同時に2020年度に基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字化する政府目標達成にも黄信号がとまり、国債の信用力が低下して格下げされるリスクも抱え込んだ。

消費税率が8%に上がった14年4月以降、国内総生産(GDP)の6割を占める個人消費は低迷を続けている。消費税増税に伴う負担増で家計が節約志向を強めたためだ。15年10~12月期の実質GDPは、個人消費の低迷が響いて前期比年率マイナス1.1%と2四半期ぶりのマイナス成長に転落。年明け以降の中国経済の減速や原油安に伴う市場の混乱が企業や家計の景況感を冷やす中、市場関係者の間では5月18日に発表される16年1~3月期のGDP速報値もマイナス成長になるとの見方が広がり始めている。GDPが2四半期連続でマイナスになると景気は後退局面に入る。

そうした中で、世帯当たり年間5万円弱の負担増につながる8%から10%への消費税率引き上げが延期されれば、低迷する個人消費のさらなる落ち込みが防げる利点があり、景気にとってはプラス材料となる。日銀は引き上げでGDPを0.7%押し下げると試算していた。

一方、増税を見送れば飲食料品などに軽減税率を導入しても年5兆円弱と見込まれた税収増を当てにできなくなり、高齢化による社会保障費の膨張が続く中で財政運営は厳しさを増す。

政府は10%への増税による税収を使い、17年度から低所得の年金受給者に月5000円を給付し、介護保険料の軽減措置も拡充する予定だった。17年度末までに整備する保育の受け皿の目標も50万人分に引き上げたが、増税を延期すれば別の財源を見つけるか、実施の先延ばしを迫られる。

増税を延期すれば、20年度に、政策に必要な経費を税収などでどれだけ賄えているかを示す基礎的財政収支を黒字化する政府目標の達成にも不透明感が強まる。現在でも日本の国と地方の借金は1000兆円を超える中、増税先送りにより借金が一段と膨らむのは避けられない。政府の財政健全化に向けた取り組みに対する懸念が強まれば国債の信認の低下で格下げされる恐れもある。

消費税率10%への引き上げをめぐる安倍晋三首相の発言

平成26年11月18日	18カ月延期し、再び延期することはない。ここでははっきりそう断言する(衆院解散表明の記者会見)
28年1月19日	株価の変動幅のみでなく、まさに世界経済の収縮が実際に起こっているかについて判断していかなければならない(参院予算委員会)
2月19日	税率を引き上げて経済がぐんと減速し、結果として税収が上がらなければ本末転倒(衆院予算委員会)
24日	重大な事態とは背景に世界経済の大幅な収縮が実際に起こっているかどうか。その時の政治判断で決める(衆院財務金融委員会)
3月18日	消費にまだ力強さが足りない。世界経済が大変不透明感を増している。経済が失速しては元も子もなくなる(参院予算委員会)
25日	リーマン・ショックや大震災のような重大な事態が発生しない限り、確実に実施していく(参院予算委員会)

(リーマン・ショック級などの事態が)いつ起きようとも国民経済を守る。経済政策の選択肢を誤ってはならない。日本経済自体が危うくなるような道をとってはならないのは当然だ(同上)

学生の中毒死 半数が未成年 根強いアルハラ、認識不足 防止協議会 「新歓」前注意を喚起 未成年飲酒に大学側対策

中日新聞 2016年3月29日

未成年飲酒やイッキ飲みなどをしないように呼びかける看板 = 愛知県日進市の愛知学院大で



過去十年間に急性アルコール中毒などで亡くなった大学生や専門学校生ら三十八人のうち、半数が未成年だったことが、遺族らでつくる「イッキ飲み防止連絡協議会」(東京)の調べで分かった。飲酒を強要したり、断れない雰囲気を作ったりするアルコールハラスメント(アルハラ)が根強く残り、飲酒の危険性が十分知られていないことが背景にある。新歓コンパの季節を前に、同会は注意を呼びかけている。(山本真嗣)

アルハラや未成年飲酒の防止に向け、学生や大学も対策を取り始めた。

法政大(東京)の女子ラクロス部は三年前から、新歓コンパは全員がソフトドリンク。チラシは「お食事会」と題し、事前に酒は出ないことを通知している。

昨年ファミリーレストランでパスタなどを食べ、今年はカフェでの立食を予定する。三年の横山美希さん(20)は「酒がないから入部したという後輩もいる。安心して参加してほしい」。男子ラクロス部も今年から導入する。

〇九年に当時二十二歳の学生がサークルでの飲酒後に死亡した愛知学院大(愛知県日進市)は、昨年新設した学生の懲戒処分対象に未成年飲酒を盛り込んだ。その後、二年の男子学生(19)が友人とビールを飲んでいる写真を短文投稿サイトツイッターに投稿したのが分かり、訓告処分にした。学生課の担当者は「飲酒の危険性を学生たちはもっと認識してほしい」と話す。

昨年十二月、京都府立大(京都市)の女子学生(19)が学内の部室で一〜三年の部員約十人で酒を飲み、急性アルコール中毒で死亡した。同大によると、ウイスキーをストレ

ートで紙コップに二杯ほど飲んだ後、意識を失った。一緒に飲んでいた学生は「イッキ飲みや、あおるなどの行為はなかった」と話しているという。

今年二月には同志社大（同）のダンスサークルの男子学生（19）が、合宿先の兵庫県内のホテルで酒を飲んだ後、急性アルコール中毒で死亡。合宿には一～三年二十五人が参加していた。

協議会によると、二〇〇六年からこれまでに少なくとも三十八人が死亡。うち十九人が十七～十九歳だった。事務局の今成知美さん（59）は「アルハラは一年生が対象になることが多い。飲むことが、仲間入りの儀式になっている」と指摘。「強要がなかったとしても、なぜ未成年が危険な飲み方をしているのを止めないのか。飲んででもいいという空気が、自分から飲まなければという意識につながる」と話す。

未成年飲酒は健康被害も大きい。アルコール問題に取り組む「かすみがうらクリニック」（三重県四日市市）副院長の猪野亜朗（いのあろう）さんによると、未成年者はアルコールの分解速度が遅く、急性アルコール中毒になりやすい。脳や臓器へのダメージも大きく、飲酒開始の年齢が早いほど、依存症のリスクが高くなる。

協議会は毎春、アルハラ防止キャンペーンを展開する。全国の大学に啓発ポスターやチラシを配るほか、今春は「アルハラしま宣言ステッカー」を作成し、希望者には無料配布する。自分たちの取り組みをステッカーに書き込み、新歓の看板やポスターなどに貼ってもらう。問い合わせは事務局＝電03（3249）2551＝へ。

消費税率引き上げ巡り各党が議論

NHKニュース 2016年4月3日



NHKの番組「日曜討論」で、来年4月の消費税率の引き上げを巡り、自民党は、現時点では、先送りを判断するような経済状況ではないとして、予定どおり実施すべきだという考えを示す一方、民進党は、安倍総理大臣が先送りを判断した場合、明らかな公約違反に当たるとして、総理大臣を辞任すべきだという考えを示しました。

このうち、自民党の高村副総裁は、来年4月に予定されている消費税率の10%への引き上げについて、「リーマンショックや東日本大震災のような、大きなインパクトのあることがないかぎり、引き上げるべきだ。世界経済の縮小などいろいろあるが、少なくとも現時点で、リーマンショックほどの状況にはなっていない。自民党内に、選挙のために先送りを求める声があると言うが、聞いたことがなく、そんなことを言ったとたんに選挙に負けてしまう。衆参同日選挙と先送りをリンクして考える必要はないだろう」と述べました。

公明党の山口代表は、「簡単に消費税率の引き上げを先送りすべきではないと思うし、安倍総理大臣は、『重大な事態が起きないかぎりやる』と言っている。仮に起きた場合には、分析して、政治判断もして、法改正もやらなければならないが、今、重大な事態が発生している状況ではないという認識が基本だ」と述べました。

民進党の岡田代表は、「行政改革が全くなされてなく、経済状態がかなり厳しいことは間違いないので、苦渋の決断だが、引き上げの先延ばしも1つの選択肢になってくると言わざるをえない。ただ、安倍総理大臣が仮に引き上げを延期するのであれば、明らかな公約違反なので、衆議院を解散するのではなくて、辞任に値すると思っている」と述べました。

共産党の志位委員長は、「消費税率の10%への引き上げは中止すべきだ。そして、大企業への減税というばらまきをやめ、富裕層や大企業に応分の負担を求める税制改革を行って、国民の暮らしを支え、財源を作ることに切り替えるべきだ」と述べました。

おおさか維新の会の片山共同代表は、「今の景気では元も子も取れず、何のために税率を上げるのかということになる。景気回復と身を切る改革、軽減税率に伴う財源確保の3つを手当てする必要がある、そうでなければ、引き上げの延期に賛成だ」と述べました。

社民党の吉田党首は、「消費増税には反対だ。ただ、安倍総理大臣は、『必ず2017年4月に消費税を10%にする、そのための経済状況を作っていく』と言っており、延期するのであれば責任をとって内閣を総辞職すべきだ」と述べました。

生活の党と山本太郎となかまたちの山本共同代表は、「引き上げの延期が実際に行われれば、『アベノミクスが終わった、妄想だった』と宣言するのと同じだ。ダイヤモンドから紙おむつまで同じ税率なんてありえず、こんな不平等な税制はありえない」と述べました。

日本のことを大切にする党の中山代表は、「消費税率の引き上げ自体に反対だ。税率が上がるのが、消費マインドに非常な悪影響を与えているので、早々に引き上げの延期を宣言することが、景気回復の最大のポイントだ」と述べました。

新党改革の荒井代表は、「今回、引き上げて、その影響が何年にもわたるとリーマンショック級のマイナスもありえるので、消費税率の引き上げは再延期すべきだ」と述べました。

ウェアラブル、ロボット…「起業家」渾身の研究開発が「次」を狙う 日本発イノベーションは起こせるか NEDO公開 産経新聞 2016年4月2日
ロボット技術を活用した「ひざ継ぎ手」をアピールする遠藤謙社長＝24日、川崎市（柳原一哉撮影）

21世紀の「起業家」を育てる新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のベンチャー支援事業として、起業家が成果を披露する「スタートアップイノベーター Demo Day（デモ・デイ）」が川崎市で開かれた。ロボット、ウェアラブル（装着型）端末、ナノテク…。集結した気鋭の起業家らが繰り出すプレゼンテーションから見えてきたものとは？ 現場からリポートする。（柳原一哉）



指輪型ウェアラブル端末を指にはめて解説する木島晃代表取締役社長＝24日、川崎市（柳原一哉撮影）

NEDOは技術シーズの発掘から事業化までを支援する事業を平成26年度から5年間の予定で実施。同年に420件の応募の中から優れたプロジェクト14件を採択し、助成などを通じてスタートアップイノベーター（SUI、起業家候補人材）の育成を進めてきた。

NEDOインキュベーションセンター（川崎市）で3月24日にあったデモ・デイには、飛躍を目指す9社が参加。ベンチャーキャピタル（投資会社）や企業の担当者約90人を前に、事業内容や計画について気迫のプレゼンを披露した。

家電「操作」はジェスチャーで

「ダイヤの原石」として高い関心を持たれていたのが「16 Lab」の指輪型ウェアラブル端末である。Bluetooth（近距離無線通信）を使って家電製品などと通信し、指を上下左右に動かすジェスチャーだけで電灯のオン・オフ、テレビのチャンネル変更などの操作をしたり、携帯電話のメール着信を知ったりできる。

公開動画では、店舗での決済の際にクレジットカードではなく、読み取り機にこの端末をワンタッチさせ、数秒で支払いを済ませるシーンも。まるで魔法のような挙動に、来場者の目もくぎ付けになった。

次は「ウェアラブル」

「16 Lab」が開発した指輪型ウェアラブル端末＝24日、川崎市（柳原一哉撮影）

木島晃代表取締役社長は「これまではスマホのディスプレイを見て、つまり視覚情報によって操作をしていたが、それも不要になる万能型



コントローラーだ」と説明。「ディスプレイがいらなくなれば、デスクトップPCやノートPCなどの『次』は間違いなくウェアラブルだ」と語った。

すでにヤマハ、トヨタなど大手メーカーと提携。さらなる協業も考えられているという。

自然な動作実現する「ロボット義足」

ロボットにも関心が集まった。

遠藤謙社長率いるX i b o r g（サイボーグ）によるロボット技術活用の「ひざ継ぎ手」は、下肢を切断した人が日常で使うことを想定した義足だ。ひざ部分にモーターが組み込まれ、動作を能動的にサポート。階段昇降の際は、モーターの力で大腿（だいたい）四頭筋を補助し、体をなめらかに押し上げる。足首にモーターを組み込んだ「義足足部」は自然なけり出しを容易にしたという。

遠藤社長によると、これまでこの種の義足はほとんど例がないとされる。遠藤氏は「今後の課題はコスト。他社と組むなどして入手しやすい価格を実現していく」と語った。



分身ロボ「オリヒメ」の吉藤氏

分身ロボ「OriHime」（右下）についてスライドを使ってプレゼンを行う吉藤健太郎所長＝24日、川崎市（柳原一哉撮影）このほか、しばしばメディアで話題になる分身ロボット「OriHime（オリヒメ）」を開発したオリィ研究所の吉藤健太郎所長も会場に姿を見せた。

オリヒメは、病気のため外出しづらかった吉藤所長が、遠隔操作できるロボに自分の代りを任せるという発想でつくられた。

例えば、学校の教室にオリヒメ（カメラ、マイク、スピーカー搭載）を持っていき、通信でつながったスマホなどを使って自宅や病院に居ながらにして聴講する使い方などを想定する。吉藤所長は「身体が不自由でも会いたい人に会え、社会参加ができる」と持論を展開。

質疑応答の中で、将来像について「ロボット型ケータイのような形にしていくことを考えている」と、開発研究を続行するとのスタンスを強調していた。

パレード 宮崎市で障害者ら200人 差別解消法と県条例施行受け 「やっと出発点」 ／宮崎

毎日新聞 2016年4月3日

障害者差別解消法と「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい宮崎県づくり条例」の1日施行を受けて、障害者や家族らが2日、「だれでも入れるお店にしよう」「差別を知って差別をなくそう」などと声を上げ、宮崎市中心部をパレードした。約200人が参加し宮崎山形屋前から県庁前まで歩いた。県電ホールでは記念式典があり、河野俊嗣知事が「宮崎では10年後に全国障害者スポーツ大会が実施される。バリアフリーを率先して進めていく」とあいさつした。

主催者代表で自身も脳性小児まひによる障害がある永山昌彦さん（61）は「差別解消のスタートラインにやっと立てた。障害者も地域で尊厳をもって生きていけるよう働きかけたい」と語った。またパレードに参加した視覚障害のある桑原靖さん（57）も「宮崎には盲導犬がいると入れない店が多い。そういった状況が変わっていけば」と期待を寄せた。

法律は障害者への差別的な扱いを禁止し、負担が重すぎない範囲で、必要な配慮を公的機関に義務付け、民間事業者には努力義務を課している。県条例では差別的な扱いの禁止について、福祉や教育などの分野ごとに詳しく定め、相談員や差別解消のための協議会の設置を明記している。【宮原健太】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

